

予算に関する説明書（奈良県水道用水供給事業費特別会計予算）

令和2年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 12,096,237	
	1 営業収益		10,844,994	
		1 配水収益	10,839,456	
		2 受託工事収益	5,538	
	2 営業外収益		1,196,445	
		1 受取利息及び配当金	19,997	
		2 長期前受金戻入	1,176,313	
		3 雑収益	135	
	3 特別利益		54,798	
		1 固定資産売却益	54,798	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		10,488,003	
			9,345,312	
		1 原水浄水及び送水費	3,615,275	
		2 受託工事費	5,538	
		3 総係費	209,054	
		4 減価償却費	5,389,390	
		5 資産減耗費	126,055	
		2 営業外費用	1,137,691	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	541,691	
		2 消費税	464,880	
		3 地方消費税	131,120	
		3 予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 323,651	
	1 他会計からの助成金		274,651	
		1 一般会計からの出資金	137,300	
		2 一般会計からの補助金	137,351	
	2 固定資産売却代金		15,514	
		1 固定資産売却代金	15,514	
	3 雑 入		33,486	
		1 貸付金元金収入	16,106	
		2 雑 入	17,380	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		5,686,831	
			3,277,274	
		1 用 水 供 給 施 設 建 設 費	3,227,874	
		2 長 期 貸 付 金	49,400	
	2 企 業 債 償 還 金		2,380,032	
		1 企 業 債 償 還 金	2,380,032	
	3 国庫補助金等返還金		29,525	
1 国庫補助金等返還金		29,525		

令和2年度奈良県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,496,210
	減価償却費	5,389,390
	固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	126,055
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 100,000
	特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 67,118
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,530
	長期前受金戻入額	△ 1,176,313
	受取利息及び受取配当金	△ 19,997
	支払利息及び企業債取扱諸費	541,691
	固定資産売却益(△は益)	△ 54,798
	未収金の増減額(△は増加)	2,733
	未払金の増減額(△は減少)	121,988
	未払費用の増減額(△は減少)	△ 2,684
	預かり金の増減額(△は減少)	△ 61
	小計	6,258,626
	受取利息及び受取配当金	19,997
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 541,691
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,736,932

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,955,015
	有形固定資産の売却による収入	70,312
	国庫補助金等による収入	17,380
	補助金等の返還	△ 29,525
	長期貸付金の貸付による支出	△ 49,400
	長期貸付金の回収による収入	16,106
	一般会計からの繰入金による収入	<u>274,651</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,655,491
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,380,032
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,380,032
	資金増加額	701,409
	資金期首残高	<u>19,689,511</u>
	資金期末残高	<u>20,390,920</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	(3) 92 ^人	1,092 ^{千円}	340,856 ^{千円}	243,301 ^{千円}	585,249 ^{千円}	127,202 ^{千円}	712,451 ^{千円}
前 年 度	—	(4) 83	—	332,132	239,766	571,898	124,027	695,925
比 較	—	(△) 1 9	1,092	8,724	3,535	13,351	3,175	16,526

(注) 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員、または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別勤務手当	
	本 年 度	10,745	25,390	6,642	15,772	3,419	21,258	28	
	前 年 度	12,100	24,806	5,897	12,163	3,419	23,263	28	
	比 較	△ 1,355	584	745	3,609	0	△ 2,005	0	
	区 分	休日勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	360	14,578	85,716	59,393				
	前 年 度	364	13,227	85,307	59,192				
	比 較	△ 4	1,351	409	201				

ア 会計年度任用職員以外

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	(2) ^人 83	323,832 ^{千円}	236,865 ^{千円}	560,697 ^{千円}	121,958 ^{千円}	682,655 ^{千円}
前 年 度	—	(4) ^人 83	332,132	239,766	571,898	124,027	695,925
比 較	—	(△) 2 0	△ 8,300	△ 2,901	△ 11,201	△ 2,069	△ 13,270

(注) 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	10,745 ^{千円}	24,296 ^{千円}	6,642 ^{千円}	13,180 ^{千円}	3,419 ^{千円}	21,211 ^{千円}	28 ^{千円}
	前 年 度	12,100	24,806	5,897	12,163	3,419	23,263	28
	比 較	△ 1,355	△ 510	745	1,017	0	△ 2,052	0
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	360 ^{千円}	14,578 ^{千円}	83,013 ^{千円}	59,393 ^{千円}			
	前 年 度	364	13,227	85,307	59,192			
	比 較	△ 4	1,351	△ 2,294	201			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	(1) ^人 9	1,092 ^{千円}	17,024 ^{千円}	6,436 ^{千円}	24,552 ^{千円}	5,244 ^{千円}	29,796 ^{千円}
前 年 度	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
比 較	—	(1) ^人 9	1,092	17,024	6,436	24,552	5,244	29,796

(注) 職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	1,094 ^{千円}	2,592 ^{千円}	47 ^{千円}	2,703 ^{千円}
	前 年 度	—	—	—	—
	比 較	1,094	2,592	47	2,703

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	8,724	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	328		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	—		
		その他の増減分	8,396	定数増減及び新陳代謝等に係 る増減分 △8,628千円 会計年度任用職員制度の導入 に係る増分 17,024千円	職員の異動状況（会計年度任用職員以外） 現に在職す る 職 員 数 その他 計 本年度 83人 0人 83人 前年度 83人 0人 83人 増 減 0人 0人 0人

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明		備 考
手 当	千円 3,535	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	千円 1,956	地 域 手 当 勤 勉 手 当	356千円 1,600千円	制度改正の内容 支給額の変更
		そ の 他 の 増 減 分	1,579	そ の 他 手 当 会 計 年 度 任 用 職 員 制 度 の 導 入 に 係 る 増 分	△4,857千円 6,436千円	
3 給料及び手当の状況						
ア 職員1人当たり給与						
区 分				事 務 ・ 技 術 (企 業 職 (一))		そ の 他 (企 業 職 (二))
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在		平 均 給 料 月 額		円 326,705		円 —
		平 均 給 与 月 額		418,151		—
		平 均 年 齢		才 44		才 —
平 成 31 年 1 月 1 日 現 在		平 均 給 料 月 額		円 334,376		円 —
		平 均 給 与 月 額		422,965		—
		平 均 年 齢		才 46		才 —

イ 初任給

区分	企業職 (一)	企業職 (二)	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	154,900 <small>円</small>	147,900 <small>円</small>	154,900 <small>円</small>	147,900 <small>円</small>
大学卒	188,700	169,100	188,700	169,100

ウ 級別職員数

区分	企業職 (一)			企業職 (二)		
	級	職員数 <small>人</small>	構成比 <small>%</small>	級	職員数 <small>人</small>	構成比 <small>%</small>
令和2年1月1日現在	9級	1	1.3	3級	—	—
	8級	—	—	2級	—	—
	7級	2	2.6	1級	—	—
	6級	5	6.6	—	—	—
	5級	11	14.5	—	—	—
	4級	25	32.9	—	—	—
	3級	18	23.7	—	—	—
	2級	6	7.9	—	—	—
	1級	(4) 8	(100.0) 10.5	—	—	—
計	(4) 76	(100.0) 100.0	計	—	—	

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成31年1月1日現在	9 級	1	1.3	3 級	—	—
	8 級	1	1.3	2 級	—	—
	7 級	1	1.3	1 級	—	—
	6 級	4	5.4	—	—	—
	5 級	11	14.6	—	—	—
	4 級	30	40.0	—	—	—
	3 級	15	20.0	—	—	—
	2 級	8	10.7	—	—	—
	1 級	(4) 4	(100.0) 5.4	—	—	—
計	(4) 75	(100.0) 100.0	計	—	—	

(注) 職員数欄及び構成比欄の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (一)	局 長	次 長	課 長	参事・主幹	課長補佐	係 長 主任主査	主 査	主任主事 主任技師	主事・技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	83 ^人	83 ^人	— ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	52	52	—	
	号給数別内訳	1号給	1	1	—
		2号給	—	—	—
		3号給	—	—	—
		4号給	44	44	—
		6号給	6	6	—
		8号給	1	1	—
	比 率 (B)／(A)	62.7 [%]	62.7 [%]	— [%]	
	前 年 度	職 員 数 (A)	83 ^人	83 ^人	— ^人
昇給に係る職員数 (B)		45	45	—	
号給数別内訳		1号給	1	1	—
		2号給	1	1	—
		3号給	—	—	—
		4号給	36	36	—
		6号給	6	6	—
		8号給	1	1	—
比 率 (B)／(A)	54.2 [%]	54.2 [%]	— [%]		

オ 特殊勤務手当					
区 分	全 職 種		企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
給料総額に対する比率	1.2%		1.2%	—%	
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	88.0		88.0	—	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	4,317円		4,317円	—円	
代表的な特殊勤務手当の名称	用地取得等交渉業務手当、坑内作業手当、管路保守作業手当				
カ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) ^{月分} 2.25	(1.175) ^{月分} 2.25	(2.35) ^{月分} 4.5	有	()内は、再任用職員の支給率である。
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

キ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

1 継続分

事項	限度額	令和元年度末までの支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の支払義務発生予定額		左の財源				
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	一般会計金 出資	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
御所浄水場監視制御装置保守点検にかかる契約 (平21. 3. 25議決)	240,000	平成22年度から令和元年度まで	170,000	令和2年度	11,000	—	—	—	—	11,000
				令和3年度	59,000	—	—	—	59,000	
				計	70,000	—	—	—	70,000	
土木積算システム更新事業にかかる契約 (平29. 3. 24議決)	37,187	平成30年度から令和元年度まで	11,978	令和2年度	7,064	—	—	—	7,064	—
				令和3年度から 令和5年度まで	18,145	—	—	—	18,145	—
				計	25,209	—	—	—	25,209	—
土木積算システム更新事業にかかる契約 (平31. 3. 15議決)	260	令和元年度	—	令和2年度	130	—	—	—	130	—
				令和3年度	130	—	—	—	130	—
				計	260	—	—	—	260	—
財務会計・事務管理システム開発事業にかかる契約 (平30. 3. 23議決)	69,952	令和元年度	56,667	平成2年度	2,657	—	—	—	—	2,657
				令和3年度から 令和6年度まで	10,628	—	—	—	10,628	
				計	13,285	—	—	—	13,285	
送水管路更新事業にかかる契約 (平31. 3. 15議決)	106,114	令和元年度	—	令和2年度	60,637	—	—	—	60,637	—
				令和3年度	45,477	—	—	—	45,477	—
				計	106,114	—	—	—	106,114	—

2 新規分

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源					
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	一般会計 出 資 金	一般会計 補 助 金	企 業 債	損益勘定 留 保 資 金	営 業 収 益
県域水道ファシリティ マネジメント推進 事業にかかる契約	千円 305,461	—	—	令和3年度	千円 305,461	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 305,461	千円 —
県営水道施設強靱化 事業にかかる契約	千円 676,206	—	—	令和3年度	千円 676,206	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 676,206	千円 —
送水管路移設事業 にかかる契約	千円 800,719	—	—	令和3年度	千円 800,719	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 800,719	千円 —

令和2年度奈良県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		6,626,449	
イ 建 物	8,711,630		
建物減価償却累計額	<u>5,216,615</u>	3,495,015	
ウ 構 築 物	162,159,583		
構築物減価償却累計額	<u>107,051,268</u>	55,108,315	
エ 機 械 及 び 装 置	45,216,036		
機械及び装置減価償却累計額	<u>34,004,486</u>	11,211,550	
オ 車 両 運 搬 具	60,586		
車両運搬具減価償却累計額	<u>52,769</u>	7,817	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	469,248		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>345,943</u>	123,305	
キ リ ー ス 資 産	4,408		
リース資産減価償却累計額	<u>4,187</u>	221	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>4,145,006</u>	
有形固定資産合計			80,717,678

(2) 無形固定資産

ア ダ ム 使 用 権		43,584,857	
-------------	--	------------	--

イ 施設利用権	<u>53</u>		
無形固定資産合計		43,584,910	
(3) 投資			
ア 出資金	32,500		
イ 長期貸付金	<u>463,703</u>		
投資合計		<u>496,203</u>	
固定資産合計			124,798,791
2 流動資産			
(1) 現金預金		20,390,920	
(2) 未収金		912,033	
(3) 貯蔵品		<u>52,190</u>	
流動資産合計			<u>21,355,143</u>
資産合計			<u>146,153,934</u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債	20,888,750	
(2) 引当金	<u>6,578,707</u>	
固定負債合計		27,467,457
4 流動負債		
(1) 企業債	2,329,787	
(2) 未払金	313,086	
(3) 未払費用	22,181	
(4) 引当金	232,183	
(5) その他流動負債	<u>7,816</u>	
流動負債合計		2,905,053
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	61,104,623	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>30,740,792</u>	
繰延収益合計		<u>30,363,831</u>
負債合計		60,736,341

資 本 の 部

6 資 本 金			73,424,468
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	364,665		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	425		
ウ 寄 附 金	750,000		
エ その他資本剰余金	<u>54</u>		
資本剰余金合計		1,115,144	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	90,000		
イ 経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000		
ウ 県 域 水 道 フ ァ シ リ テ ィ マ ネ ジ メ ン ト 推 進 積 立 金	5,888,631		
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,499,350</u>		
利益剰余金合計		<u>10,877,981</u>	
剰 余 金 合 計			<u>11,993,125</u>
資 本 合 計			<u>85,417,593</u>
負 債 資 本 合 計			<u>146,153,934</u>

令和2年度奈良県水道用水供給事業に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物（浄水場本館、浄水場機械建屋等） 19年から50年

構築物（浄水池、送水管等） 10年から60年

機械及び装置（浄水機械設備、電気計装設備等） 6年から20年

車両運搬具（貨物自動車等） 5年

工具器具及び備品（水質検査機器等） 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設利用権 20年

ウ リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 修繕引当金

所有する設備等の修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

エ 特別修繕引当金

所有する建物及び構築物の計画的な大規模修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

オ 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理等に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 4,120,034円

1年超 8,650,452円

計 12,770,486円

3 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金及び特別修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 引当金の取り崩し

退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、退職手当として100,000千円を支給するため、退職給付引当金100,000千円を使用する。

令和元年度奈良県水道用水供給事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位千円)

1	営業収益			
	(1) 配水収益	9,971,315		
	(2) 受託工事収益	<u>27,823</u>	9,999,138	
2	営業費用			
	(1) 原水浄水及び送水費	3,166,133		
	(2) 受託工事費	91,451		
	(3) 総係費	271,147		
	(4) 減価償却費	5,311,713		
	(5) 資産減耗費	<u>87,389</u>	<u>8,927,833</u>	
	営業利益			1,071,305
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	22,586		
	(2) 長期前受金戻入	1,172,249		
	(3) 雑収益	<u>10,060</u>	1,204,895	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>612,241</u>	<u>612,241</u>	<u>592,654</u>
	経常利益			1,663,959
	当年度純利益			1,663,959
	前年度繰越利益剰余金			<u>9,181</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,673,140</u>

令和元年度奈良県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		6,636,913	
イ 建 物	8,713,347		
建物減価償却累計額	<u>5,034,418</u>	3,678,929	
ウ 構 築 物	162,180,722		
構築物減価償却累計額	<u>104,548,455</u>	57,632,267	
エ 機 械 及 び 装 置	44,098,564		
機械及び装置減価償却累計額	<u>32,995,678</u>	11,102,886	
オ 車 両 運 搬 具	59,235		
車両運搬具減価償却累計額	<u>53,618</u>	5,617	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	460,623		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>344,816</u>	115,807	
キ リ ー ス 資 産	4,408		
リース資産減価償却累計額	<u>4,187</u>	221	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>3,020,112</u>	
有形固定資産合計			82,192,752

(2) 無形固定資産

ア ダ ム 使 用 権		44,685,382	
-------------	--	------------	--

イ 施設利用権	<u>398</u>		
無形固定資産合計		44,685,780	
(3) 投資			
ア 出資金	32,500		
イ 長期貸付金	<u>430,409</u>		
投資合計		<u>462,909</u>	
固定資産合計			127,341,441
2 流動資産			
(1) 現金預金		19,689,511	
(2) 未収金		914,766	
(3) 貯蔵品		<u>52,190</u>	
流動資産合計			<u>20,656,467</u>
資産合計			<u>147,997,908</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

23,218,537

(2) 引 当 金

6,834,878

固 定 負 債 合 計

30,053,415

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

2,380,032

(2) 未 払 金

191,098

(3) 未 払 費 用

24,865

(4) 引 当 金

141,600

(5) そ の 他 流 動 負 債

7,877

流 動 負 債 合 計

2,745,472

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

61,097,914

(2) 長期前受金収益化累計額

29,682,976

繰 延 収 益 合 計

31,414,938

負 債 合 計

64,213,825

資 本 の 部

6	資 本 金		72,709,554
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 国 庫 補 助 金	364,665	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	425	
	ウ 寄 附 金	750,000	
	エ その他資本剰余金	<u>54</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		1,115,144
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 減 債 積 立 金	110,000	
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000	
	ウ 県 域 水 道 フ ァ シ リ テ ィ マ ネ ジ メ ン ト 推 進 積 立 金	4,776,245	
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,673,140</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>9,959,385</u>
	剰 余 金 合 計		<u>11,074,529</u>
	資 本 合 計		<u>83,784,083</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>147,997,908</u>

令和元年度奈良県水道用水供給事業に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物（浄水場本館、浄水場機械建屋等） 19年から50年

構築物（浄水池、送水管等） 10年から60年

機械及び装置（浄水機械設備、電気計装設備等） 6年から20年

車両運搬具（貨物自動車等） 5年

工具器具及び備品（水質検査機器等） 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設利用権 20年

ウ リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 修繕引当金

所有する設備等の修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

エ 特別修繕引当金

所有する建物及び構築物の計画的な大規模修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

オ 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理等に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 3,462,110円

1年超 2,712,633円

計 6,174,743円

3 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金及び特別修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 引当金の取り崩し

退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、退職手当として100,000千円を支給するため、退職給付引当金100,000千円を使用する。

予算に関する説明書（奈良県流域下水道事業費特別会計予算）

令和2年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			13,412,643	
	1 営業収益		7,115,638	
		1 維持管理負担金	7,115,638	
	2 営業外収益		6,297,005	
		1 他会計補助金	200,000	
		2 長期前受金戻入	6,094,592	
		3 雑収益	2,413	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		13,412,643	
			12,815,669	
		1 処 理 場 費	4,673,980	
		2 総 係 費	626,235	
		3 減 価 償 却 費	7,515,454	
		2 営 業 外 費 用	563,612	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	369,795	
		2 消 費 税	150,496	
		3 地 方 消 費 税	43,321	
		3 特 別 損 失	33,362	
	1 そ の 他 特 別 損 失	33,362		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 3,311,198	
	1 建 設 補 助 金		1,899,891	
		1 国 庫 補 助 金	1,899,891	
	2 建 設 負 担 金		646,007	
		1 工 事 負 担 金	646,007	
	3 企 業 債		765,300	
		1 建設改良に充てる企業債	765,300	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		4,911,622	
			3,305,021	
	2 企 業 債 償 還 金	1 補 助 下 水 道 建 設 費	3,287,321	
		2 単 独 下 水 道 建 設 費	17,700	
	3 固 定 資 産 購 入 費	1 企 業 債 償 還 金	1,573,794	
			32,807	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	32,807	

令和2年度奈良県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 21,072
減価償却費	7,515,454
固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	36,098
引当金の増減額(△は減少)	59,717
長期前受金戻入額	△ 6,125,444
支払利息及び企業債取扱諸費	369,795
未収金の増減額(△は増加)	193,742
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,106,827
小計	921,463
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 369,795</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	551,668
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,034,388
国庫補助金等による収入	1,727,174
市町村負担金による収入	586,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 721,035

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	696,573
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,573,794</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 877,221
資金減少額	△ 1,046,588
資金期首残高	<u>5,464,865</u>
資金期末残高	<u>4,418,277</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	(3) 63 ^人	2,300 ^{千円}	233,681 ^{千円}	157,893 ^{千円}	393,874 ^{千円}	84,712 ^{千円}	478,586 ^{千円}
前 年 度	—	(1) 57	—	229,704	157,548	387,252	84,658	471,910
比 較	—	(2) 6	2,300	3,977	345	6,622	54	6,676

(注) 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員、または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当
	本 年 度	8,760	17,078	2,682	9,263	39	14,073	7,220
	前 年 度	9,048	16,478	2,961	8,555	50	14,058	6,635
	比 較	△ 288	600	△ 279	708	△ 11	15	585
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
本 年 度	58,898	39,880						
前 年 度	59,203	40,560						
比 較	△ 305	△ 680						

ア 会計年度任用職員以外

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	(1) ^人 57	221,622 ^{千円}	153,274 ^{千円}	374,896 ^{千円}	80,563 ^{千円}	455,459 ^{千円}
前 年 度	—	(1) ^人 57	229,704	157,548	387,252	84,658	471,910
比 較	—	(0) ^人 0	△ 8,082	△ 4,274	△ 12,356	△ 4,095	△ 16,451

(注) 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	8,760 ^{千円}	16,221 ^{千円}	2,682 ^{千円}	7,636 ^{千円}	39 ^{千円}	14,073 ^{千円}	7,220 ^{千円}
	前 年 度	9,048	16,478	2,961	8,555	50	14,058	6,635
	比 較	△ 288	△ 257	△ 279	△ 919	△ 11	15	585
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
本 年 度	56,763 ^{千円}	39,880 ^{千円}						
前 年 度	59,203	40,560						
比 較	△ 2,440	△ 680						

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	(2) ^人 6	2,300 ^{千円}	12,059 ^{千円}	4,619 ^{千円}	18,978 ^{千円}	4,149 ^{千円}	23,127 ^{千円}
前 年 度	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
比 較	—	(2) ^人 6	2,300	12,059	4,619	18,978	4,149	23,127

(注) 職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	857 ^{千円}	1,627 ^{千円}	2,135 ^{千円}
	前 年 度	—	—	—
	比 較	857	1,627	2,135

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	3,977 <small>千円</small>	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	226 <small>千円</small>		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	—		
		その他の増減分	3,751	定数増減及び新陳代謝等に係 る増減分 △8,308千円 会計年度任用職員制度の導入 に係る増分 12,059千円	職員の異動状況（会計年度任用職員以外） 現に在職す る 職 員 数 その他 計 本年度 57人 0人 57人 前年度 57人 0人 57人 増 減 0人 0人 0人
手 当	345	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,344	地 域 手 当 248千円 勤 勉 手 当 1,096千円	制度改正の内容 支給額の変更
		その他の増減分	△ 999	その他手当 △5,618千円 会計年度任用職員制度の導入 に係る増分 4,619千円	

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区	分	行 政 職
令和2年 1月1日現在	平均給料月額	327,479 ^円
	平均給与月額	416,629
	平均年齢	45 ^才
平成31年 1月1日現在	平均給料月額	339,879 ^円
	平均給与月額	424,215
	平均年齢	46 ^才

区	分	行 政 職
県の制度	高校卒	154,900 ^円
	大学卒	188,700
国の制度	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	9 級	— ^人	— [%]	平 成 31 年 1 月 1 日 現 在	9 級	— ^人	— [%]
	8 級	—	—		8 級	—	—
	7 級	1	1.8		7 級	1	1.8
	6 級	3	5.7		6 級	3	5.4
	5 級	9	17.0		5 級	10	17.9
	4 級	18	34.0		4 級	24	42.8
	3 級	13	24.5		3 級	10	17.9
	2 級	6	11.3		2 級	4	7.1
	1 級	(1) 3	(100.0) 5.7		1 級	(1) 4	(100.0) 7.1
	計	(1) 53	(100.0) 100.0		計	(1) 56	(100.0) 100.0

(注) 職員数欄及び構成比欄の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	セ ン タ ー 所 長 ・ 課 長	課 長 補 佐	係 主 任 主 査 主 任 主 査	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇 給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	57 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	37	
	号給数別内訳	1 号 給	1
		2 号 給	1
		3 号 給	—
		4 号 給	29
		6 号 給	5
		8 号 給	1
	比 率 (B)／(A)	64.9 [%]	
前 年 度	職 員 数 (A)	57 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	36	
	号給数別内訳	1 号 給	—
		2 号 給	1
		3 号 給	—
		4 号 給	30
		6 号 給	5
		8 号 給	—
	比 率 (B)／(A)	63.2 [%]	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.25 ^{月分}	(1.175) 2.25 ^{月分}	(2.35) 4.5 ^{月分}	有	()内は、再任用職 員の支給率である。
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当					ク 特殊勤務手当	
支給対象地域	奈良市、 大和郡山市	宇陀市	広陵町	その 他 の 県 内	区 分	行 政 職
支給率	% 7.1	% 5.1	% 6.1	% 5.1	給料総額に対する比率	% 0.0
支給対象職員数	人 45	人 3	人 2	人 4	支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	81.1
国の指定基準に 基づく支給率	% 10	% 3	% 6	% 0	代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業手当、坑内作業手当
ケ その他の手当						
区 分	国の制度との異同			差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	異 な る			手当の支給対象となる家賃額の下限 国 16,000円 県 12,000円 手当額の上限 国 28,000円 県 27,000円		
通 勤 手 当	異 な る			交通用具 国 2,000円～24,500円 県 3,100円～37,500円		

債務負担行為に関する調書

1 継続分

事項	限度額	令和元年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源						
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	損留	益保	勘資	定金	その他
流域下水道公営企業 会計導入推進事業に かかる契約 (平29. 3. 24議決)	44,009	平成30年度から 令和元年度まで	32,813	令和2年度	2,799	—	—	—	—	—	—	2,799
				令和3年度から 令和5年度まで	8,397	—	—	—	—	—	—	8,397
				計	11,196	—	—	—	—	—	11,196	
補助流域下水道建設 事業にかかる契約 (平31. 3. 15議決)	2,706,100	令和元年度	—	令和2年度	2,382,100	1,487,348	520,600	—	—	—	—	374,152
				令和3年度	324,000	215,834	75,200	—	—	—	32,966	
				計	2,706,100	1,703,182	595,800	—	—	—	407,118	

2 新規分

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	損 留	益 保 勘 資 定 金	そ の 他
補助流域下水道建設 事業にかかる契約	1,231,507	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	1,231,507	750,171	265,300	—	—	216,036

令和2年度奈良県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		18,222,208	
イ 建物	14,739,030		
建物減価償却累計額	<u>753,529</u>	13,985,501	
ウ 構築物	94,245,754		
構築物減価償却累計額	<u>3,510,554</u>	90,735,200	
エ 機械及び装置	32,394,866		
機械及び装置減価償却累計額	<u>2,549,667</u>	29,845,199	
オ 車両運搬具	1,090		
車両運搬具減価償却累計額	<u>459</u>	631	
カ 工具器具及び備品	122,790		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>15,379</u>	107,411	
キ 建設仮勘定		<u>1,358,461</u>	
有形固定資産合計			154,254,611

(2) 投資

ア 出資金		37,815	
投資合計			<u>37,815</u>
固定資産合計			154,292,426

2 流動資産

(1) 現金預金

4,418,277

(2) 未収金

800,910

流動資産合計

5,219,187

資産合計

159,511,613

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	18,257,746	
	(2) 引 当 金	<u>26,355</u>	
	固 定 負 債 合 計		18,284,101
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	1,584,013	
	(2) 未 払 金	2,202,946	
	(3) 引 当 金	33,362	
	流 動 負 債 合 計		3,820,321
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	114,888,320	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>5,508,410</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>109,379,910</u>
	負 債 合 計		131,484,332

資 本 の 部

6	資 本 金			13,033,152
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 補 助 金	10,603,983		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,619,040		
	ウ 負 担 金	2,792,178		
	資 本 剰 余 金 合 計		15,015,201	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>21,072</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>21,072</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>14,994,129</u>
	資 本 合 計			<u>28,027,281</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>159,511,613</u>

令和2年度奈良県流域下水道事業に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物（流域下水道センター管理本館、処理場建屋等） 8年から50年

構築物（沈殿池、管渠等） 10年から50年

機械及び装置（処理場機械設備、電気計装設備等） 10年から20年

車両運搬具（貨物自動車等） 5年から6年

工具器具及び備品（水質検査機器等） 2年から20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金を計上している。ただし、会計基準の見直しに伴う経過措置として、職員の退職までの平均残余勤務期間の範囲内で均等に分割して計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は200,000千円である。

令和2年度奈良県流域下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		18,219,613	
イ 建物	14,739,030		
建物減価償却累計額	—	14,739,030	
ウ 構築物	92,233,672		
構築物減価償却累計額	—	92,233,672	
エ 機械及び装置	30,731,236		
機械及び装置減価償却累計額	—	30,731,236	
オ 車両運搬具	1,090		
車両運搬具減価償却累計額	—	1,090	
カ 工具器具及び備品	89,525		
工具器具及び備品減価償却累計額	—	89,525	
キ 建設仮勘定		<u>2,757,609</u>	
有形固定資産合計			158,771,775
(2) 投資			
ア 出資金		37,815	
投資合計			<u>37,815</u>
固定資産合計			158,809,590

2 流動資産

(1) 現金預金

5,464,865

(2) 未収金

994,652

流動資産合計

6,459,517

資産合計

165,269,107

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	19,145,186	
	固 定 負 債 合 計		19,145,186
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	1,573,794	
	(2) 未 払 金	3,309,773	
	流 動 負 債 合 計		4,883,567
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	113,192,001	
	(2) 長期前受金収益化累計額	—	
	繰 延 収 益 合 計		<u>113,192,001</u>
	負 債 合 計		137,220,754

資 本 の 部

6	資 本 金			13,033,152
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 補 助 金	10,603,983		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,619,040		
	ウ 負 担 金	2,792,178		
	資 本 剰 余 金 合 計		15,015,201	
	剰 余 金 合 計			<u>15,015,201</u>
	資 本 合 計			<u>28,048,353</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>165,269,107</u>